

報道関係者各位

2 0 2 5 年 4 月 2 5 日

独立行政法人住宅金融支援機構

金融経済教育推進機構

住宅金融支援機構と金融経済教育推進機構による
金利のある世界を踏まえた「住宅分野に関する金融リテラシー向上
に向けた連携」の合意について

独立行政法人住宅金融支援機構（東京都文京区、理事長：毛利 信二／以下「住宅金融支援機構」）と金融経済教育推進機構（東京都中央区、理事長：安藤 聡／以下「J-FLEC（ジェイフレック）」）は、このたび「住宅分野に関する金融リテラシー向上に向けた連携」について、以下のとおり合意しましたので、お知らせします。

○ 合意時の写真



○ 背景及び目的

「金利のある世界」に移行し、金利環境等の社会経済情勢が大きく変化する中で、両機構はこれまでも金融経済教育のあり方について実務的な意見交換等を行ってまいりました。そのような経緯を経て、今般、両機構の理事長が協議し、住宅取得予定者等に対する、金利のある世界を踏まえた「住宅分野に関する金融に係る適切な情報の普及啓発」を行っていくこと及び住宅事業者等の従業員に対する金融経済教育の機会の提供を通じた住宅業界における人的資本経営の支援を目的とした連携を行うことを合意しました。

○ 合意内容

1. 研修動画の提供（住宅金融支援機構）

J－F L E Cが実施する「J－F L E C認定アドバイザー（※）向けフォローアップ研修（動画）」のうち、住宅ローンに関する内容を住宅金融支援機構が作成・提供します。また、政策金利・市場環境の変化等に応じて、新たな動画を作成し、J－F L E C認定アドバイザーを支援していきます。

（※）J－F L E C認定アドバイザー

特定の金融機関や金融商品に偏らない中立的な立場から、相談者や講義受講者に寄り添って、金融経済に関するアドバイスを提供する人材。2025年3月31日時点で合計1,236名。

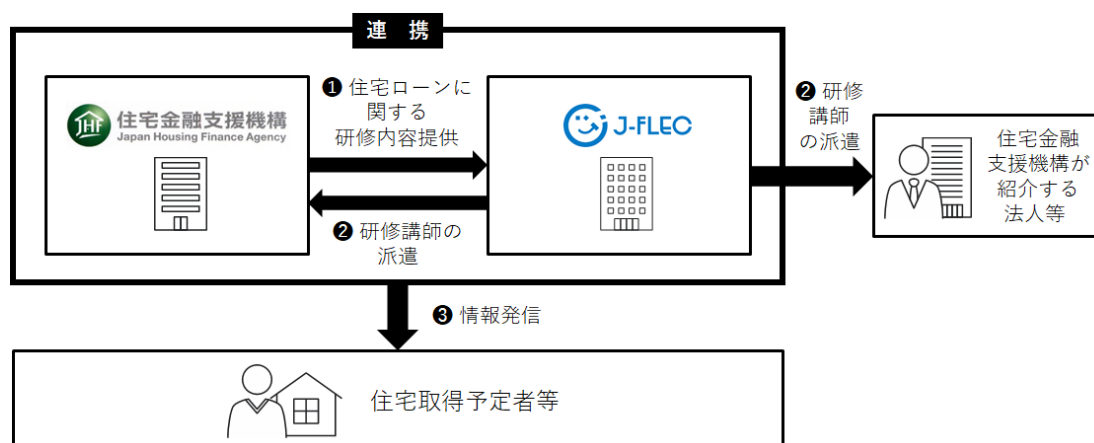
2. 研修講師の派遣（J－F L E C）

J－F L E Cが、住宅金融支援機構や住宅金融支援機構が紹介する法人等に講師を派遣し、金融経済に関する出張研修を実施します。なお、こうした従業員に対する教育機会の提供がその法人等の持続的な価値創造に資するとの観点から、住宅金融支援機構は、本取組の成果をステークホルダーの皆様に対して開示していきます。

3. 金融リテラシー向上に向けた情報発信（住宅金融支援機構、J－F L E C）

「金利のある世界」に移行し、金利環境等の社会経済情勢が大きく変化する中で、住宅取得予定者等に対して、両者が連携して住宅分野に関する金融に係る適切な情報を発信していきます。

○ 連携イメージ



以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

独立行政法人住宅金融支援機構	経営企画部 広報グループ	03-5800-8019
金融経済教育推進機構	経営戦略部 経営企画課	03-3231-1225